

令和 3 年度

丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

丹波市監査委員

丹 監 委 第 44 号
令和 4 年 8 月 19 日

丹波市長 林 時彦 様

丹波市監査委員 竹 村 安 彦

丹波市監査委員 垣 内 廣 明

令和 3 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに
基金運用状況審査意見書の提出について

地方自治法第 233 条第 2 項及び同法第 241 条第 5 項の規定に基づき審査に付
された令和 3 年度丹波市一般会計及び特別会計歳入歳出決算及び附属書類、並
びに基金の運用状況について審査を行った結果、別紙のとおり審査意見書を提
出します。

目 次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	会計別決算収支の状況	2
(2)	歳入の状況	3
(3)	歳出の状況	4
(4)	財政指数	5
(5)	地方債及び債務負担行為の状況	6
2	一般会計	7
(1)	決算の概要	7
(2)	歳入	7
(3)	歳出	22
(4)	審査意見	29
3	特別会計	34
(1)	国民健康保険特別会計事業勘定	34
(2)	国民健康保険特別会計直診勘定	35
(3)	介護保険特別会計保険事業勘定	36
(4)	後期高齢者医療特別会計	37
(5)	訪問看護ステーション特別会計	39
(6)	地方卸売市場特別会計	39
(7)	駐車場特別会計	40
(8)	看護専門学校特別会計	40
4	実質収支に関する調書	41
5	財産に関する調書	42
6	基金の運用状況	46
7	未収金に関する調書	47
8	総括的審査意見	48

令和3年度 丹波市一般会計及び特別会計 歳入歳出決算並びに基金運用状況審査意見書

第1 審査の対象

令和3年度 丹波市一般会計歳入歳出決算
令和3年度 丹波市国民健康保険特別会計事業勘定歳入歳出決算
令和3年度 丹波市国民健康保険特別会計直診勘定歳入歳出決算
令和3年度 丹波市介護保険特別会計保険事業勘定歳入歳出決算
令和3年度 丹波市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度 丹波市訪問看護ステーション特別会計歳入歳出決算
令和3年度 丹波市地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
令和3年度 丹波市駐車場特別会計歳入歳出決算
令和3年度 丹波市看護専門学校特別会計歳入歳出決算
令和3年度 財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月21日から8月16日まで

第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算書及び同附属書類の審査にあたっては、その計数が正確であるか、予算の執行が適正に行われているか、財務に関する事務が関係法令に準拠して処理されているか等の点について審査した。また、基金については、その設置目的に沿って適正かつ正確に運用されているか等について審査した。

審査に際しては、関係職員の出席を求め、説明を聴取するとともに証ひょう書類及び諸帳簿等を抽出的に調査した。また、例月出納検査、定期監査等の結果も参考にして審査を実施した。

なお、文中及び表中の数値は表示数値未満を端数処理して表示しているため内訳数値、合計及び決算関係資料と一致しない場合がある。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同歳入歳出決算事項別明細書、同実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況を示す書類は、関係法令に準拠して作成されており、計数に誤りはないものと認められた。

また、予算執行においても、おおむね適正に執行されているものと認められた。

審査の概要及び意見は、次のとおりである。

1 決算の概要

令和3年度の一般会計の決算状況では、歳入総額38,959,221千円、歳出総額36,805,245千円となり、形式収支は2,153,976千円となっており、翌年度へ繰越すべき財源223,815千円を差し引いた実質収支は1,930,161千円の黒字となっている。

令和3年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(1) 会計別決算収支の状況

会計別決算収支の状況は、次のとおりである。

表 1

(単位：千円)

会 計		歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度 繰越財源	実質収支額
一般会計		38,959,221	36,805,245	2,153,976	223,815	1,930,161
特 別 会 計	国民健康保険					
	事業勘定	7,083,598	6,903,639	179,959	0	179,959
	直診勘定	260,105	243,346	16,759	0	16,759
	介護保険 保険事業勘定	7,918,026	7,381,148	536,878	0	536,878
	後期高齢者医療	1,034,145	1,008,868	25,277	0	25,277
	訪問看護ステーション	48,115	46,287	1,828	0	1,828
	地方卸売市場	3,009	2,648	361	0	361
	駐車場	8,932	8,600	332	0	332
	看護専門学校	169,061	156,771	12,290	0	12,290
小 計	16,524,991	15,751,307	773,684	0	773,684	
合 計	55,484,212	52,556,552	2,927,660	223,815	2,703,845	

(2) 歳入の状況

普通会計における歳入の状況は、次のとおりである。

表 2

(単位：千円、%)

区 分	令和3年度						令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
	決算額	自主財源	依存財源	経常収入	うち経常 一般財源	決算 額構 成比		
地方税	7,882,011	7,882,011		7,882,011	7,882,011	20.2	7,997,084	7,989,240
地方譲与税	426,365		426,365	426,365	426,365	1.1	420,694	386,237
利子割交付金	6,471		6,471	6,471	6,471	0.0	8,144	7,672
配当割交付金	65,368		65,368	65,368	65,368	0.2	45,656	49,740
株式等譲渡所得 割交付金	77,063		77,063	77,063	77,063	0.2	52,798	26,656
地方消費税交付 金	1,462,650		1,462,650	1,462,650	1,462,650	3.8	1,354,835	1,116,244
ゴルフ場利用税 交付金	19,748		19,748	19,748	19,748	0.1	12,562	17,074
自動車取得税交 付金	0		0	0	0	0.0	22	73,738
自動車税環境性 能割交付金	52,777		52,777	52,777	52,777	0.1	41,882	20,771
法人事業税交付 金	113,100		113,100	113,100	113,100	0.3	56,328	
地方特例交付金	173,621		173,621	173,621	173,621	0.4	72,543	114,790
地方交付税	12,271,891		12,271,891	10,705,799	10,705,799	31.5	11,087,938	12,122,918
交通安全対策特 別交付金	9,006		9,006	9,006	9,006	0.0	9,573	8,884
分担金及び負担 金	26,605	26,605		12,782	0	0.1	30,960	42,516
使用料	273,464	273,464		273,258	79,721	0.7	285,586	287,641
手数料	305,529	305,529		305,524	1,640	0.8	290,197	295,136
国庫支出金	6,337,688		6,337,688	2,859,124	0	16.2	11,018,134	3,484,016
県支出金	2,509,061		2,509,061	1,823,745	0	6.4	2,663,332	2,702,710
財産収入	77,312	77,312		31,225	4,136	0.2	94,415	80,681
寄附金	298,398	298,398				0.8	275,102	204,798
繰入金	820,921	820,921				2.1	865,241	859,316
繰越金	1,991,760	1,991,760				5.1	1,711,279	2,322,808
諸収入	1,170,929	1,170,929		447,773	2,312	3.0	1,266,348	1,189,068
市債	2,631,000		2,631,000			6.7	2,808,000	4,017,300
歳入合計	39,002,738	12,846,929	26,155,809	26,747,410	21,081,788	100.0	42,468,653	37,419,954
構 成 比	100.0	32.9	67.1					

(財政課提出資料による)

普通会計の歳入決算額は39,002,738千円（前年度比8.2%減）であり、このうち自主財源は12,846,929千円（前年度比0.2%増）、依存財源では26,155,809千円（前年度比11.8%減）となっている。

このうち、自主財源では、繰入金が44,320千円減、繰越金が280,481千円増となっている。

依存財源については、国庫支出金が4,680,446千円減、市債が177,000千円減となっている。

經常一般財源は21,081,788千円（前年度比6.6%増）で、主なものは地方税と地方交付税のうちの普通交付税である。

歳入割合では、地方交付税が31.5%を占め、次いで地方税が20.2%、国庫支出金が16.2%となっている。

（3）歳出の状況

普通会計における性質別経費の状況は、次のとおりである。

表 3

（単位：千円、%）

区 分	令和3年度							令和2年度 決算額	令和元年度 決算額
	決算額 (A)	臨時的経費 (B)	經常的経費 (C=A-B)	うち一般 財源充当額	決算 額構 成比	經常 収支 比率			
消費的 経費	人件費	5,763,364	128,458	5,634,906	5,273,037	15.7	23.9	5,693,070	4,870,456
	物件費	5,168,865	1,514,769	3,654,096	2,714,505	14.0	12.3	4,807,914	5,142,076
	維持補修費	272,050	3,793	268,257	221,985	0.7	1.0	436,809	467,645
	扶助費	6,683,952	1,478,179	5,205,773	1,542,130	18.1	7.0	5,195,070	5,076,254
	補助費等	5,155,416	2,520,210	2,635,206	2,372,672	14.0	10.7	11,717,881	4,783,314
小 計	23,043,647	5,645,409	17,398,238	12,124,329	62.5	54.9	27,850,744	20,339,745	
投資的 経費	投資的経費	2,912,713	2,912,713			7.9		3,097,388	4,930,736
	普通建設事業費	2,911,875	2,911,875			7.9		2,992,624	4,372,231
	うち単独事業費	2,017,268	2,017,268			5.5		1,484,012	2,522,906
	災害復旧事業費	838	838			0.0		104,764	558,505
小 計	2,912,713	2,912,713			7.9		3,097,388	4,930,736	
その 他の 経費	公債費	5,180,643	650,000	4,530,643	4,407,323	14.1	20.0	4,520,960	4,572,725
	うち一時借入金利息	46	0	46	46	0.0	0.0	27	322
	積立金	1,789,045	1,789,045			4.9		1,039,145	1,964,582
	投資及び出資金・貸付金	823,346	635,000	188,346	188,346	2.2	0.9	1,002,213	934,893
	繰出金	3,087,078	37,557	3,049,521	2,526,518	8.4	11.4	2,966,443	2,965,994
小 計	10,880,112	3,111,602	7,768,510	7,122,187	29.6	32.3	9,528,761	10,438,194	
歳出合計	36,836,472	11,669,724	25,166,748	19,246,516	100.0	87.2	40,476,893	35,708,675	

（財政課提出資料による）

普通会計の歳出決算額は36,836,472千円（前年度比9.0%減）となっている。消費的経費は23,043,647千円（前年度比17.3%減）で、減額の主な要因は、補助費等の減額等によるものである。

普通建設事業費等の投資的経費は2,912,713千円（前年度比6.0%減）となっている。

その他の経費については10,880,112千円（前年度比14.2%増）で、増額の主な要因は、公債費、積立金等の増額等によるものである。

財政構造の弾力性を判断する指数である經常収支比率は87.2%（前年度から4.4ポイント減少）となっている。

(4) 財政指数

本市の財政構造を示す主たる指数の数値は、次のとおりである。

表 4

項 目	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
財政力指数	0.432	0.437	0.434	0.432	0.430
経常収支比率(%)	87.2	91.6	89.4	87.0	87.9
実質公債費比率(%)	6.1	5.7	6.1	6.7	6.3

(財政課提出資料による)

【財政力指数】

地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値をいい、これが1を下回れば地方交付税の交付団体であり、1を上回れば不交付団体となる。地方公共団体の財政力を示す指数として用いられている。

【経常収支比率】

経常収支比率は、次のような算式で求められる比率で、地方公共団体の財政の弾力性を示す指標として利用されている。

$$\text{経常経費充当一般財源等} \div (\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債}) \times 100$$

経常経費の主なものは、人件費、扶助費、公債費である。このほか物件費、補助費等、維持補修費、繰出金の中の経常経費部分も大きく、これら経常経費に充てられた経常一般財源等がどの程度の割合になり、経常一般財源の残余はどの程度になるかをつかむための指標である。

【実質公債費比率】

公債費や公営企業債に対する繰出金などの公債費に準ずるものを含めた実質的な公債費相当額(普通交付税が措置されるものを除く)の標準財政規模に対する比率の過去3カ年間の平均値をいう。

地方債協議制度の下で、この実質公債費比率が18%以上の地方公共団体は、地方債の発行に際し許可が必要となる。さらに、25%以上では単独事業に係る地方債が制限され、35%以上では、これらに加えて一部の一般公共事業債等についても制限される。

(5) 地方債及び債務負担行為の状況

ア 地方債の状況

地方債の状況は、次のとおりである。

表 5

(単位：千円)

会 計	令和3年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和2年度	令和元年度
		発行額	元金償還額		
普通会計	33,179,087	2,631,000	5,038,271	35,586,358	37,128,874
特別会計	232,180	0	30,228	262,408	292,045
国民健康保険 特別会計直診勘定	232,180	0	30,228	262,408	292,045
下水道事業会計	21,776,129	1,405,800	2,547,406	22,917,735	24,372,557
水道事業会計	9,518,980	223,500	692,969	9,988,449	10,171,035
合 計	64,706,376	4,260,300	8,308,874	68,754,950	71,964,511

(財政課提出資料による)

普通会計の令和3年度における市債発行額は2,631,000千円(前年度比6.3%減)で、元金償還額は5,038,271千円(前年度比15.8%増)である。

イ 債務負担行為の状況

普通会計における債務負担行為の支出予定額の状況は、次のとおりである。

表 6

(単位：千円)

区 分	令和3年度	令和2年度	令和元年度	平成30年度	平成29年度
普通会計	7,450,157	5,638,794	4,941,927	6,634,024	11,877,771

(財政課提出資料による)

普通会計に係る債務負担行為の当該年度末残高は7,450,157千円で、前年度比1,811,363千円増(32.1%増)となっている。

一 般 会 計

2 一般会計

(1) 決算の概要

丹波市の令和3年度一般会計決算状況は、次のとおりである。

表7

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	38,959,220,517	△ 8.1	42,400,149,073	13.5	37,356,081,809	△ 6.9
歳出総額	36,805,244,691	△ 8.9	40,422,129,593	13.4	35,658,771,531	△ 5.7
歳入歳出差引額	2,153,975,826	8.9	1,978,019,480	16.5	1,697,310,278	△ 26.5
翌年度繰越財源	223,815,000	△ 37.8	359,826,000	△ 27.5	496,175,000	△ 46.5
実質収支額	1,930,160,826	19.3	1,618,193,480	34.7	1,201,135,278	△ 13.1

一般会計の決算は、歳入総額38,959,220,517円に対して、歳出総額36,805,244,691円で形式収支額は2,153,975,826円となっており、翌年度へ繰越すべき財源223,815,000円を差し引いた実質収支額は1,930,160,826円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入総額は3,440,928,556円の減、歳出総額は3,616,884,902円の減、形式収支額は175,956,346円の増となっており、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支額は311,967,346円の増となっている。

(2) 歳 入

ア 歳入の決算状況

歳入の決算状況は、次のとおりである。

表8

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	40,912,480,000	△ 6.8	43,899,606,000	9.2	40,211,032,000	△ 6.6
調定額	39,328,332,442	△ 8.3	42,878,894,801	12.7	38,032,542,990	△ 6.4
収入済額	38,959,220,517	△ 8.1	42,400,149,073	13.5	37,356,081,809	△ 6.9
不納欠損額	24,198,189	△ 14.7	28,357,593	△ 61.7	74,042,422	227.8
収入未済額	344,913,736	△ 23.4	450,388,135	△ 25.2	602,418,759	19.5
予算に対する収入率	95.2	△ 1.4	96.6	3.7	92.9	△ 0.3
調定に対する収入率	99.1	0.2	98.9	0.7	98.2	△ 0.5

当年度の歳入は予算現額40,912,480,000円に対し、調定額は39,328,332,442円で、決算額(収入済額)は38,959,220,517円である。予算現額に対する収入率は95.2%であり、前年度に比べると1.4ポイント下回っている。また、調定額に対する収入率は99.1%であり、前年度に比べると0.2ポイント上回っている。

なお、不納欠損額は24,198,189円で、前年度に比べ4,159,404円減少している。その内訳は市税16,752,879円、分担金及び負担金（保育所運営費負担金）115,850円、使用料及び手数料（浄化槽維持管理手数料）15,000円、諸収入（住宅新築資金等貸付金元利収入）5,720,812円、諸収入（住宅改修資金貸付金元利収入）1,254,808円、諸収入（生活保護費徴収金）338,840円である。

イ 歳入の款別決算状況

歳入決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表 9

（単位：円、％）

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	収入済額	構成比
市税	7,882,010,972	20.2	7,997,084,006	18.9	7,989,239,981	21.4
地方譲与税	426,365,000	1.1	420,694,000	1.0	386,237,035	1.0
利子割交付金	6,471,000	0.0	8,144,000	0.0	7,672,000	0.0
配当割交付金	65,368,000	0.2	45,656,000	0.1	49,740,000	0.1
株式等譲渡所得割交付金	77,063,000	0.2	52,798,000	0.1	26,656,000	0.1
法人事業税交付金	113,100,000	0.3	56,328,000	0.1	—	—
地方消費税交付金	1,462,650,000	3.8	1,354,835,000	3.2	1,116,244,000	3.0
ゴルフ場利用税交付金	19,747,619	0.0	12,561,780	0.0	17,074,470	0.0
自動車取得税交付金	—	—	—	—	73,738,068	0.2
環境性能割交付金	52,777,447	0.1	41,881,553	0.1	20,771,000	0.1
地方特例交付金	173,621,000	0.4	72,543,000	0.2	114,790,000	0.3
地方交付税	12,271,891,000	31.5	11,087,938,000	26.1	12,122,918,000	32.5
交通安全対策特別交付金	9,006,000	0.0	9,573,000	0.0	8,884,000	0.0
分担金及び負担金	112,345,042	0.3	111,695,537	0.3	131,450,054	0.4
使用料及び手数料	537,089,947	1.4	532,747,553	1.3	544,884,460	1.5
国庫支出金	6,337,687,806	16.3	11,018,134,637	26.0	3,484,015,570	9.3
県支出金	2,481,866,625	6.4	2,610,051,236	6.2	2,651,229,833	7.1
財産収入	77,312,208	0.2	94,415,175	0.2	80,680,920	0.2
寄附金	298,397,849	0.8	275,101,468	0.6	204,798,204	0.5
繰入金	834,661,715	2.1	879,210,436	2.1	872,288,898	2.3
繰越金	1,978,019,480	5.1	1,697,310,278	4.0	2,309,865,743	6.2
諸収入	1,110,768,807	2.8	1,213,446,414	2.9	1,125,603,573	3.0
市債	2,631,000,000	6.8	2,808,000,000	6.6	4,017,300,000	10.8
合計	38,959,220,517	100.0	42,400,149,073	100.0	37,356,081,809	100.0

当年度の歳入決算額は38,959,220,517円で、前年度に比べ3,440,928,556円(8.1%)の減となっている。歳入決算額に占める主な款別の構成比は、地方交付税31.5%、市税20.2%、国庫支出金16.3%、市債6.8%、県支出金6.4%である。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市税

表10

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,692,310,000	△ 2.0	7,851,692,000	△ 0.4	7,886,720,000	△ 0.3
調 定 額	8,124,942,705	△ 2.6	8,345,731,486	0.1	8,339,072,051	△ 1.4
収 入 済 額	7,882,010,972	△ 1.4	7,997,084,006	0.1	7,989,239,981	△ 1.4
不納欠損額	16,752,879	△ 39.1	27,505,358	△ 62.2	72,741,222	243.7
収入未済額	226,178,854	△ 29.6	321,142,122	15.9	277,090,848	△ 16.0
予算に対する収入率	102.5	0.6	101.9	0.6	101.3	△ 1.1
調定に対する収入率	97.0	1.2	95.8	0.0	95.8	0.0

市税の決算額は、予算現額 7,692,310,000 円に対し、調定額 8,124,942,705 円、収入済額は 7,882,010,972 円である。また、予算現額に対する収入率は 102.5%で、調定額に対する収入率(徴収率)は 97.0%で、前年度に比べ 1.2 ポイント上回っている。

なお、調定額から収入済額と不納欠損額を差引いた収入未済額は 226,178,854 円であり、前年度に比べ 94,963,268 円減少している。

市税の決算額における税目別の状況及び前年度との歳入状況の比較は、次のとおりである。

市税収納状況

表11

(単位：円、%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率	収入額 構成率
市 民 税	3,054,100,000	3,235,288,286	3,166,509,234	4,335,214	64,443,838	97.9	40.2
現年課税分	3,035,000,000	3,162,496,083	3,147,184,269	0	15,311,814	99.5	39.9
個 人	2,570,000,000	2,621,711,983	2,607,220,469	0	14,491,514	99.4	33.1
法 人	465,000,000	540,784,100	539,963,800	0	820,300	99.8	6.9
滞納繰越分	19,100,000	72,792,203	19,324,965	4,335,214	49,132,024	26.5	0.2
個 人	16,800,000	67,916,664	16,310,142	4,085,364	47,521,158	24.0	0.2
法 人	2,300,000	4,875,539	3,014,823	249,850	1,610,866	61.8	0.0
固定資産税	4,028,729,000	4,220,854,196	4,058,583,809	11,730,065	150,540,322	96.2	51.5
現年課税分	3,915,000,000	3,972,815,000	3,940,052,286	0	32,762,714	99.2	50.0
滞納繰越分	102,500,000	236,809,796	107,302,123	11,730,065	117,777,608	45.3	1.4
国有資産等所在 市町村交付金	11,229,000	11,229,400	11,229,400	0	0	100.0	0.1
軽自動車税	267,400,000	286,377,029	274,524,120	687,600	11,165,309	95.9	3.5
現年課税分	254,000,000	263,050,600	260,274,200	0	2,776,400	98.9	3.3
滞納繰越分	1,400,000	11,425,229	2,348,720	687,600	8,388,909	20.6	0.0
環境性能割	12,000,000	11,901,200	11,901,200	0	0	100.0	0.2
市たばこ税	342,000,000	382,268,694	382,239,309	0	29,385	100.0	4.8
現年課税分	342,000,000	382,239,309	382,239,309	0	0	100.0	4.8
滞納繰越分	0	29,385	0	0	29,385	0.0	0.0
入 湯 税	81,000	154,500	154,500	0	0	100.0	0.0
現年課税分	81,000	154,500	154,500	0	0	100.0	0.0
合 計	7,692,310,000	8,124,942,705	7,882,010,972	16,752,879	226,178,854	97.0	100.0

ただし、表中「収入済額」には、次に示す還付未済額が含まれている。これは、二重納付等により還付が必要となったが、会計年度内の処理が未済となったものである。

そのため、令和4年度への滞納繰越とする額は、収入未済額226,178,854円に還付未済相当額1,330,533円を加えた227,509,387円となる。

還付未済額の内訳は、個人市民税(現年課税分824,858円、滞納繰越分26,269円)、固定資産税(現年課税分421,500円、滞納繰越分53,806円)、軽自動車税(現年課税分4,100円)の合計1,330,533円である。

市税収納状況比較

表12

(単位：円、%)

税目	令和3年度		令和2年度 収入済額	令和元年度 収入済額	徴収率		
	収入済額	前年度比			R3	R2	R元
市民税	3,166,509,234	△ 1.5	3,215,620,791	3,251,442,792	97.9	97.7	97.7
固定資産税	4,058,583,809	△ 2.2	4,151,588,197	4,118,233,233	96.2	94.1	94.1
軽自動車税	274,524,120	2.1	268,900,658	253,781,195	95.9	95.7	95.3
市たばこ税	382,239,309	5.9	360,878,060	365,655,711	100.0	100.0	100.0
入湯税	154,500	60.4	96,300	127,050	100.0	100.0	100.0
合計	7,882,010,972	△ 1.4	7,997,084,006	7,989,239,981	97.0	95.8	95.8

市民税の決算額は、3,166,509,234円で市税に占める割合は40.2%である。内訳は、個人市民税が2,623,530,611円(33.3%)で、法人市民税が542,978,623円(6.9%)である。

固定資産税の決算額は、4,058,583,809円で市税に占める割合は51.5%である。

軽自動車税の決算額は、274,524,120円で市税に占める割合は3.5%である。

市たばこ税の決算額は、382,239,309円で市税に占める割合は4.8%である。

入湯税の決算額は、154,500円で市税に占める割合は0.002%である。

第2款 地方譲与税

表13

(単位：円、%、ポイント)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金額	前年度比	金額	前年度比	金額	前年度比
予算現額	399,996,000	△ 1.8	407,122,000	12.3	362,473,000	11.5
調定額	426,365,000	1.3	420,694,000	8.9	386,237,035	9.3
収入済額	426,365,000	1.3	420,694,000	8.9	386,237,035	9.3
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	106.6	3.3	103.3	△ 3.3	106.6	△ 2.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方譲与税の決算額は426,365,000円である。

これは、地方揮発油譲与税91,252,000円、自動車重量譲与税260,906,000円及び森林環境譲与税74,207,000円であり、国税として徴収されたものの一定割合が県を通じて市の道路、森林整備及びその促進の財源として譲与されるものである。

第3款 利子割交付金

表14

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	7,000,000	16.7	6,000,000	△ 45.5	11,000,000	83.3
調 定 額	6,471,000	△ 20.5	8,144,000	6.2	7,672,000	△ 48.2
収 入 済 額	6,471,000	△ 20.5	8,144,000	6.2	7,672,000	△ 48.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	92.4	△ 43.3	135.7	66.0	69.7	△ 177.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

利子割交付金の決算額は6,471,000円である。

利子割は、所得に対する課税であるため、市町村民税所得割に相当するものとして、利子割交付金制度が設けられており、県が収納した利子割額の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第4款 配当割交付金

表15

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	47,000,000	4.4	45,000,000	△ 6.3	48,000,000	△ 4.0
調 定 額	65,368,000	43.2	45,656,000	△ 8.2	49,740,000	12.0
収 入 済 額	65,368,000	43.2	45,656,000	△ 8.2	49,740,000	12.0
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	139.1	37.6	101.5	△ 2.1	103.6	14.8
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

配当割交付金の決算額は65,368,000円である。

この交付金は、一定の上場株式等の配当等にかかる税金を財源にするもので、県に納められた県民税配当割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

表16

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	46,000,000	70.4	27,000,000	△ 34.1	41,000,000	△ 24.1
調 定 額	77,063,000	46.0	52,798,000	98.1	26,656,000	△ 24.2
収 入 済 額	77,063,000	46.0	52,798,000	98.1	26,656,000	△ 24.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	167.5	△ 28.0	195.5	130.5	65.0	△ 0.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

株式等譲渡所得割交付金の決算額は77,063,000円である。

この交付金は、上場株式等の譲渡所得にかかる税金を財源にするもので、県に納められた株式等譲渡所得割の一部を、市町村にかかる個人県民税の額に対する割合（前年度以前3ヵ年分の平均値）で按分して交付されるものである。

第6款 法人事業税交付金

表17

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	83,191,000	82.9	45,473,000	皆増	—	—
調 定 額	113,100,000	100.8	56,328,000	皆増	—	—
収 入 済 額	113,100,000	100.8	56,328,000	皆増	—	—
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	—	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	—	—
予算に対する収入率	136.0	12.1	123.9	—	—	—
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	—	—	—

法人事業税交付金の決算額は、113,100,000円である。

この交付金は、県が法人事業税の収入額に一定の割合を乗じて得た額を、市町村に対し従業者数で按分して交付されるものである。

第7款 地方消費税交付金

表18

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,372,000,000	1.3	1,354,835,000	13.3	1,196,000,000	3.2
調 定 額	1,462,650,000	8.0	1,354,835,000	21.4	1,116,244,000	△ 3.7
収 入 済 額	1,462,650,000	8.0	1,354,835,000	21.4	1,116,244,000	△ 3.7
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	106.6	6.6	100.0	6.7	93.3	△ 6.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方消費税交付金の決算額は1,462,650,000円である。

この交付金は、地方消費税の一定割合が市町村に交付されるもので、都道府県が精算を行った後、残高の2分の1に相当する額を国勢調査人口・従業者数により按分して交付されるものである。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

表19

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	16,000,000	0.0	16,000,000	6.7	15,000,000	△ 11.8
調 定 額	19,747,619	57.2	12,561,780	△ 26.4	17,074,470	1.9
収 入 済 額	19,747,619	57.2	12,561,780	△ 26.4	17,074,470	1.9
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	123.4	44.9	78.5	△ 35.3	113.8	15.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

ゴルフ場利用税交付金の決算額は19,747,619円である。

この交付金は、都道府県が収納したゴルフ場利用税の10分の7に相当する額を、当該ゴルフ場が所在する市町村に対して交付されるものである。

第9款 環境性能割交付金

表20

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	50,000,000	8.7	46,000,000	17.9	39,000,000	皆増
調 定 額	52,777,447	26.0	41,881,553	101.6	20,771,000	皆増
収 入 済 額	52,777,447	26.0	41,881,553	101.6	20,771,000	皆増
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	105.6	14.6	91.0	37.7	53.3	—
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	—

環境性能割交付金の決算額は52,777,447円である。

この交付金は、道路に関する費用に充てるため、都道府県に納付された自動車税環境性能割の一部を、市町村が管理する市町村道の延長及び面積で按分して交付されるものである。

第10款 地方特例交付金

表21

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	130,491,000	79.9	72,543,000	△ 43.3	127,858,000	236.5
調 定 額	173,621,000	139.3	72,543,000	△ 36.8	114,790,000	202.2
収 入 済 額	173,621,000	139.3	72,543,000	△ 36.8	114,790,000	202.2
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	133.1	33.1	100.0	10.2	89.8	△ 10.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方特例交付金の決算額は173,621,000円である。

これは、地方特例交付金67,491,000円、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金106,130,000円であり、恒久的な減税に伴う地方税の減収額の一部を補てんするために交付されるものである。

第11款 地方交付税

表22

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	12,105,799,000	10.0	11,006,666,000	△ 8.0	11,961,591,000	1.1
調 定 額	12,271,891,000	10.7	11,087,938,000	△ 8.5	12,122,918,000	△ 0.5
収 入 済 額	12,271,891,000	10.7	11,087,938,000	△ 8.5	12,122,918,000	△ 0.5
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	101.4	0.7	100.7	△ 0.6	101.3	△ 1.7
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

地方交付税の決算額は12,271,891,000円である。

地方交付税は、国税収入額のうち所得税、酒税、法人税、消費税の一部及び地方法人税を、すべての地方公共団体が一定の水準を維持することができるよう、一定の合理的な基準により国が交付するものである。

第12款 交通安全対策特別交付金

表23

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	6,000,000	△ 14.3	7,000,000	0.0	7,000,000	16.7
調 定 額	9,006,000	△ 5.9	9,573,000	7.8	8,884,000	△ 5.4
収 入 済 額	9,006,000	△ 5.9	9,573,000	7.8	8,884,000	△ 5.4
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	150.1	13.3	136.8	9.9	126.9	△ 29.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

交通安全対策特別交付金の決算額は9,006,000円である。

この交付金は、交通反則金を財源とし、国から地方公共団体に交付されるもので、道路交通安全施設の設置及び管理に要する経費に充てられる。

第13款 分担金及び負担金

表24

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	120,048,000	△ 0.7	120,895,000	△ 19.7	150,588,000	△ 21.1
調 定 額	113,682,492	△ 0.1	113,783,687	△ 15.6	134,806,954	△ 24.3
収 入 済 額	112,345,042	0.6	111,695,537	△ 15.0	131,450,054	△ 24.4
不 納 欠 損 額	115,850	△ 63.3	315,500	△ 65.9	924,500	122.7
収 入 未 済 額	1,221,600	△ 31.1	1,772,650	△ 27.1	2,432,400	△ 37.8
予算に対する収入率	93.6	1.2	92.4	5.1	87.3	△ 3.8
調定に対する収入率	98.8	0.6	98.2	0.7	97.5	△ 0.1

分担金及び負担金の決算額は112,345,042円である。決算額の内訳は、分担金が13,789,761円、負担金が98,555,281円となっている。

また、民生費負担金（保育所運営費負担金）において、115,850円の不納欠損処分を行っている。

第14款 使用料及び手数料

表25

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	557,500,000	2.4	544,310,000	△ 1.9	554,792,000	△ 3.0
調 定 額	556,971,837	0.2	556,070,103	△ 2.5	570,505,230	△ 1.8
収 入 済 額	537,089,947	0.8	532,747,553	△ 2.2	544,884,460	△ 1.8
不 納 欠 損 額	15,000	△ 93.5	230,000	皆増	0	—
収 入 未 済 額	19,866,890	△ 14.0	23,092,550	△ 9.9	25,620,770	△ 1.1
予算に対する収入率	96.3	△ 1.6	97.9	△ 0.3	98.2	1.2
調定に対する収入率	96.4	0.6	95.8	0.3	95.5	0.0

使用料及び手数料の決算額は537,089,947円である。決算額の内訳は、使用料が233,200,591円、手数料が299,261,100円、診療収入が4,628,256円となっている。

なお、使用料及び手数料については、決算書における収入未済額は19,866,890円となっているが、還付未済が18,300円生じているため、これを加えると19,885,190円となる。収入未済額の内訳は、土木費使用料（法定外公共物使用料、市営住宅使用料、市営住宅駐車場使用料）19,474,190円、教育費使用料（幼稚園保育料、預かり保育保育料）411,000円である。

第15款 国庫支出金

表26

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	6,990,702,000	△ 40.8	11,810,100,000	201.1	3,922,864,000	6.0
調定額	6,337,687,806	△ 42.5	11,018,134,637	200.4	3,668,420,570	15.4
収入済額	6,337,687,806	△ 42.5	11,018,134,637	216.2	3,484,015,570	9.6
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	皆減	184,405,000	皆増
予算に対する収入率	90.7	△ 2.6	93.3	4.5	88.8	2.9
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	5.0	95.0	△ 5.0

国庫支出金の決算額は6,337,687,806円である。決算額の内訳は、国庫負担金が3,064,805,073円、国庫補助金が3,250,444,279円、国庫委託金が22,438,454円となっている。

第16款 県支出金

表27

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	3,360,111,000	22.4	2,745,626,000	△ 4.2	2,866,154,000	6.9
調定額	2,481,866,625	△ 4.9	2,610,051,236	△ 1.6	2,651,229,833	11.9
収入済額	2,481,866,625	△ 4.9	2,610,051,236	△ 1.6	2,651,229,833	11.9
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	73.9	△ 21.2	95.1	2.6	92.5	4.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

県支出金の決算額は2,481,866,625円である。決算額の内訳は、県負担金が1,348,659,453円、県補助金が923,823,164円、県委託金が209,384,008円となっている。

第17款 財産収入

表28

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	71,827,000	△ 19.6	89,297,000	7.6	82,961,000	4.5
調 定 額	77,312,208	△ 18.1	94,415,175	17.0	80,688,420	4.8
収 入 済 額	77,312,208	△ 18.1	94,415,175	17.0	80,680,920	4.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	皆減	7,500	△ 81.7
予算に対する収入率	107.6	1.9	105.7	8.4	97.3	0.3
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.1

財産収入の決算額は77,312,208円である。決算額の内訳は、財産運用収入が40,832,256円、財産売払収入が36,479,952円となっている。

第18款 寄附金

表29

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	313,545,000	2.0	307,545,000	52.2	202,046,000	48.6
調 定 額	298,397,849	8.5	275,101,468	34.3	204,798,204	66.8
収 入 済 額	298,397,849	8.5	275,101,468	34.3	204,798,204	66.8
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	95.2	5.7	89.5	△ 11.9	101.4	11.1
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

寄附金の決算額は298,397,849円である。決算額の内訳は、民生費寄附金が15,000円、教育費寄附金が100,000円、総務費寄附金（ふるさと寄附金等）が297,029,000円、衛生費寄附金が1,253,849円となっている。

第19款 繰入金

表30

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	876,600,000	△ 5.1	923,668,000	△ 33.4	1,387,852,000	△ 33.1
調 定 額	834,661,715	△ 5.1	879,210,436	0.8	872,288,898	△ 47.1
収 入 済 額	834,661,715	△ 5.1	879,210,436	0.8	872,288,898	△ 47.1
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	95.2	0.0	95.2	32.3	62.9	△ 16.6
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰入金の決算額は834,661,715円である。決算額の内訳は、特別会計繰入金が114,405,479円、基金繰入金が720,256,236円となっている。

第20款 繰越金

表31

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,978,019,000	16.5	1,697,310,000	△ 26.5	2,309,865,000	9.3
調 定 額	1,978,019,480	16.5	1,697,310,278	△ 26.5	2,309,865,743	9.3
収 入 済 額	1,978,019,480	16.5	1,697,310,278	△ 26.5	2,309,865,743	9.3
不 納 欠 損 額	0	—	0	—	0	—
収 入 未 済 額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

繰越金の決算額は1,978,019,480円である。

第21款 諸収入

表32

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,097,041,000	△ 10.1	1,220,824,000	10.4	1,105,768,000	△ 3.7
調 定 額	1,215,729,659	△ 7.8	1,318,133,962	6.4	1,238,842,514	△ 5.4
収 入 済 額	1,110,768,807	△ 8.5	1,213,446,414	7.8	1,125,603,573	△ 3.3
不 納 欠 損 額	7,314,460	2,284.6	306,735	△ 18.6	376,700	△ 62.8
収 入 未 済 額	97,646,392	△ 6.5	104,380,813	△ 7.5	112,862,241	△ 21.7
予算に対する収入率	101.3	1.9	99.4	△ 2.4	101.8	0.4
調定に対する収入率	91.4	△ 0.7	92.1	1.2	90.9	2.0

諸収入の決算額は 1,110,768,807 円である。決算額の内訳は、延滞金、加算金及び過料が 12,596,090 円、市預金利子が 1,527,125 円、貸付金元利収入が 513,084,518 円、受託事業収入が 25,218,323 円、雑入が 558,342,751 円となっている。

なお、諸収入については、決算書における収入未済額は 97,646,392 円となっているが、還付未済が 9,942 円生じているため、これを加えると 97,656,334 円となる。収入未済額の内訳は、貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入他)66,540,723 円、雑入(学校給食事業収入、がん検診等実費負担金、児童クラブ共済保険料利用者負担金、行政代執行措置実費負担金、コピー・印刷代、生活保護費返還金、生活保護費徴収金、福祉医療費返納金、豪雨災害による単独農林業施設災害復旧事業補助金過年度返還金、単独山林出水対策事業補助金過年度返還金)31,115,611 円である。

また、貸付金元利収入(住宅新築資金等貸付金元利収入他)において、6,975,620 円、雑入(生活保護費徴収金)において、338,840 円の不納欠損処分を行っている。

第 22 款 市債

表 33

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和 3 年度		令和 2 年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,591,300,000	1.0	3,554,700,000	△ 39.3	5,859,500,000	△ 33.6
調 定 額	2,631,000,000	△ 6.3	2,808,000,000	△ 30.1	4,017,300,000	△ 39.1
収 入 済 額	2,631,000,000	△ 6.3	2,808,000,000	△ 30.1	4,017,300,000	△ 39.1
不納欠損額	0	—	0	—	0	—
収入未済額	0	—	0	—	0	—
予算に対する収入率	73.3	△ 5.7	79.0	10.4	68.6	△ 6.2
調定に対する収入率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

市債の決算額は 2,631,000,000 円で、前年度に比べ 177,000,000 円減少している。

総務債、農林水産業債、商工債、消防債、臨時財政対策債が増加し、民生債、衛生債、土木債、教育債、災害復旧債、減収補填債は減少している。

(3) 歳出

ア 歳出の決算状況

歳出の決算状況は、次のとおりである。

表34

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予算現額	40,912,480,000	△ 6.8	43,899,606,000	9.2	40,211,032,000	△ 6.6
支出済額	36,805,244,691	△ 8.9	40,422,129,593	13.4	35,658,771,531	△ 5.7
翌年度繰越額	2,377,053,000	41.7	1,678,033,000	△ 22.1	2,154,753,000	△ 37.8
不用額	1,730,182,309	△ 3.8	1,799,443,407	△ 24.9	2,397,507,469	35.0
執行率	90.0	△ 2.1	92.1	3.4	88.7	0.9
不用額率	4.2	0.1	4.1	△ 1.9	6.0	1.9

当年度の歳出は、予算現額 40,912,480,000 円に対し決算額(支出済額)は 36,805,244,691 円である。予算現額に対する執行率は 90.0%であり、前年度に比べると 2.1 ポイント下回っている。

また、翌年度繰越額は 2,377,053,000 円であり、不用額は 1,730,182,309 円となっている。

イ 歳出の款別決算状況

歳出決算額の款別内訳は、次のとおりである。

表35

(単位：円、%)

款	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	構成比
議会費	239,707,257	0.7	207,531,393	0.5	208,730,457	0.6
総務費	4,605,169,726	12.5	3,948,267,434	9.8	6,000,039,639	16.8
民生費	11,842,292,061	32.2	16,608,487,010	41.1	9,742,753,809	27.3
衛生費	3,513,303,167	9.5	3,095,446,818	7.7	3,442,424,206	9.7
労働費	42,615,110	0.1	33,514,555	0.1	37,301,127	0.1
農林水産業費	2,097,869,208	5.7	2,459,667,229	6.1	2,201,506,291	6.2
商工費	1,726,645,761	4.7	1,555,028,057	3.8	1,110,644,544	3.1
土木費	2,730,539,607	7.4	2,727,686,403	6.7	3,084,014,467	8.6
消防費	1,031,262,355	2.8	943,495,979	2.3	1,142,142,569	3.2
教育費	3,794,359,024	10.3	4,217,280,221	10.4	3,560,687,304	10.0
災害復旧費	838,000	0.0	104,764,300	0.3	555,801,660	1.6
公債費	5,180,643,415	14.1	4,520,960,194	11.2	4,572,725,458	12.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	0.0
合 計	36,805,244,691	100.0	40,422,129,593	100.0	35,658,771,531	100.0

当年度の歳出決算額は、36,805,244,691 円で、前年度に比べ 3,616,884,902 円 (8.9%) の減となっている。歳出決算額に占める款別の構成比は、民生費 32.2%、公債費 14.1%、総務費 12.5%、教育費 10.3%、衛生費 9.5%、土木費 7.4%、農林水産業費 5.7%、商工費

4.7%、消防費 2.8%、議会費 0.7%、労働費 0.1%、災害復旧費 0.002%の順となっている。

款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

表36

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	256,267,000	19.2	215,028,000	0.4	214,268,000	△ 1.2
支 出 済 額	239,707,257	15.5	207,531,393	△ 0.6	208,730,457	△ 0.7
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	16,559,743	120.9	7,496,607	35.4	5,537,543	△ 16.9
執 行 率	93.5	△ 3.0	96.5	△ 0.9	97.4	0.5
不 用 額 率	6.5	3.0	3.5	0.9	2.6	△ 0.5

議会費の決算額は239,707,257円である。

不用額は16,559,743円で、予算現額に対し6.5%である。

第2款 総務費

表37

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,915,322,000	14.0	4,311,193,000	△ 31.0	6,250,107,000	20.2
支 出 済 額	4,605,169,726	16.6	3,948,267,434	△ 34.2	6,000,039,639	24.1
翌年度繰越額	19,725,000	△ 76.4	83,594,000	37.8	60,653,000	△ 59.2
不 用 額	290,427,274	4.0	279,331,566	47.5	189,414,361	△ 13.0
執 行 率	93.7	2.1	91.6	△ 4.4	96.0	3.0
不 用 額 率	5.9	△ 0.6	6.5	3.5	3.0	△ 1.2

総務費の決算額は4,605,169,726円である。

不用額は290,427,274円で、予算現額に対し5.9%である。その主なものは、総務管理費の一般管理費83,206,805円、財産管理費15,443,827円、企画費61,190,674円、支所費16,897,516円、災害対策費17,893,266円、徴税費の税務総務費17,170,093円、賦課徴収費35,623,795円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳費18,000,877円である。

なお、総務管理費の本庁管理事業3,498,000円、分庁舎管理事業792,000円、公共交通バス対策事業1,854,000円、定住促進住宅管理事業2,800,000円、法律相談業務委託事業6,216,000円、戸籍住民基本台帳費の戸籍住民基本台帳事業4,565,000円を翌年度に繰越している。

第3款 民生費

表38

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	12,525,636,000	△ 26.4	17,016,911,000	68.2	10,118,641,000	△ 10.9
支 出 済 額	11,842,292,061	△ 28.7	16,608,487,010	70.5	9,742,753,809	△ 12.0
翌年度繰越額	226,410,000	305.7	55,813,000	△ 33.7	84,158,000	1,742.3
不 用 額	456,933,939	29.6	352,610,990	20.9	291,729,191	2.5
執 行 率	94.5	△ 3.1	97.6	1.3	96.3	△ 1.2
不 用 額 率	3.6	1.5	2.1	△ 0.8	2.9	0.4

民生費の決算額は11,842,292,061円である。

不用額は456,933,939円で、予算現額に対し3.6%である。その主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費73,530,729円、社会福祉施設費11,937,908円、障害福祉費121,888,924円、老人福祉費24,719,685円、児童福祉費の児童福祉総務費136,250,344円、保育所費28,569,006円、児童福祉施設費24,111,651円、生活保護費の生活保護扶助費23,070,412円である。

なお、社会福祉費の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業192,674,000円、福祉センター運営事業3,300,000円、児童福祉費の児童手当支給事業1,287,000円、子育て世帯への臨時特別給付金事業10,049,000円、幼保一元化事業19,100,000円を翌年度に繰越している。

第4款 衛生費

表39

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,761,133,000	11.5	3,374,004,000	△ 8.1	3,669,997,000	△ 41.5
支 出 済 額	3,513,303,167	13.5	3,095,446,818	△ 10.1	3,442,424,206	△ 41.4
翌年度繰越額	18,000,000	△ 82.9	105,193,000	42.0	74,072,000	△ 69.0
不 用 額	229,829,833	32.6	173,364,182	12.9	153,500,794	△ 9.2
執 行 率	93.4	1.7	91.7	△ 2.1	93.8	0.3
不 用 額 率	6.1	1.0	5.1	0.9	4.2	1.5

衛生費の決算額は3,513,303,167円である。

不用額は229,829,833円で、予算現額に対し6.1%である。その主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費29,627,988円、予防費77,274,393円、清掃費の清掃総務費16,847,002円、塵芥処理費27,874,194円、コミュニティ・プラント管理費16,804,000円、浄化槽管理費29,775,777円である。

なお、保健衛生費の水道事業会計繰出金17,000,000円、健康センターミルネ管理事業1,000,000円を翌年度に繰越している。

第5款 労働費

表40

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	47,710,000	16.7	40,889,000	△ 2.6	42,000,000	△ 3.1
支 出 済 額	42,615,110	27.2	33,514,555	△ 10.2	37,301,127	12.8
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	5,094,890	△ 30.9	7,374,445	56.9	4,698,873	△ 54.4
執 行 率	89.3	7.3	82.0	△ 6.8	88.8	12.6
不 用 額 率	10.7	△ 7.3	18.0	6.8	11.2	△ 12.6

労働費の決算額は42,615,110円である。

不用額は5,094,890円で、予算現額に対し10.7%である。その内訳は、労働諸費1,784,660円、雇用対策費3,310,230円である。

第6款 農林水産業費

表41

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,056,277,000	10.1	2,777,052,000	5.9	2,623,135,000	4.4
支 出 済 額	2,097,869,208	△ 14.7	2,459,667,229	11.7	2,201,506,291	△ 1.3
翌年度繰越額	859,125,000	556.3	130,913,000	△ 46.9	246,719,000	103.6
不 用 額	99,282,792	△ 46.8	186,471,771	6.6	174,909,709	8.3
執 行 率	68.6	△ 20.0	88.6	4.7	83.9	△ 4.8
不 用 額 率	3.2	△ 3.5	6.7	0.0	6.7	0.3

農林水産業費の決算額は2,097,869,208円である。

不用額は99,282,792円で、予算現額に対し3.2%である。その主なものは、農業費の農業振興費27,630,765円、農地費12,422,083円、林業費の林業振興費19,662,943円、林業施設費13,577,800円である。

なお、農業費の農業委員会事業120,000円、畜産振興事業714,176,000円、ため池整備事業24,166,000円、農業水路等長寿命化・防災減災事業31,020,000円、地籍調査事業84,951,000円、林業費の林業補助金交付事業4,692,000円を翌年度に繰越している。

第7款 商工費

表42

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,845,304,000	△ 1.6	1,875,916,000	49.7	1,252,924,000	4.6
支 出 済 額	1,726,645,761	11.0	1,555,028,057	40.0	1,110,644,544	1.5
翌年度繰越額	18,181,000	△ 91.8	221,719,000	146.3	90,034,000	232.4
不 用 額	100,477,239	1.3	99,168,943	89.8	52,245,456	△ 31.5
執 行 率	93.6	10.7	82.9	△ 5.7	88.6	△ 2.8
不 用 額 率	5.4	0.1	5.3	1.1	4.2	△ 2.2

商工費の決算額は1,726,645,761円である。

不用額は100,477,239円で、予算現額に対し5.4%である。その主なものは、商工業振興費52,097,703円、観光費33,343,898円である。

なお、商工振興事業4,000,000円、観光拠点整備事業4,622,000円、公衆トイレ維持管理事業2,412,000円、公園管理事業7,147,000円を翌年度に繰越している。

第8款 土木費

表43

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	3,346,814,000	△ 5.3	3,532,271,000	△ 11.9	4,008,882,000	△ 2.3
支 出 済 額	2,730,539,607	0.1	2,727,686,403	△ 11.6	3,084,014,467	2.9
翌年度繰越額	456,872,000	△ 32.3	675,131,000	2.1	661,520,000	△ 22.0
不 用 額	159,402,393	23.1	129,453,597	△ 50.8	263,347,533	1.8
執 行 率	81.6	4.4	77.2	0.3	76.9	3.9
不 用 額 率	4.8	1.1	3.7	△ 2.9	6.6	0.3

土木費の決算額は2,730,539,607円である。

不用額は159,402,393円で、予算現額に対し4.8%である。その主なものは、道路橋りょう費の道路新設改良費39,104,487円、橋りょう維持費12,411,775円、河川費の河川維持費41,798,067円、河川改良費23,085,330円、下水道費の公共下水道費16,444,000円である。

なお、道路橋りょう費の道路保全事業57,086,000円、国庫交付金等道路整備事業49,896,000円、市単独道路整備事業86,835,000円、辺地対策道路整備事業208,000円、橋りょう長寿命化事業86,200,000円、河川費の河川維持事業6,000,000円、河川改良事業154,661,000円、都市計画費の都市計画総務事業9,867,000円、街なみ環境整備事業5,402,000円、住宅費の市営住宅管理事業717,000円を翌年度に繰越している。

第9款 消防費

表44

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	1,078,644,000	7.5	1,003,243,000	△ 17.1	1,209,955,000	9.8
支 出 済 額	1,031,262,355	9.3	943,495,979	△ 17.4	1,142,142,569	17.0
翌年度繰越額	0	皆減	12,883,000	皆増	0	皆減
不 用 額	47,381,645	1.1	46,864,021	△ 30.9	67,812,431	14.1
執 行 率	95.6	1.6	94.0	△ 0.4	94.4	5.8
不 用 額 率	4.4	△ 0.3	4.7	△ 0.9	5.6	0.2

消防費の決算額は1,031,262,355円である。

不用額は47,381,645円で、予算現額に対し4.4%である。その主なものは、非常備消防費30,943,836円、消防施設費10,477,105円である。

第10款 教育費

表45

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	4,846,368,000	△ 4.2	5,057,633,000	△ 4.0	5,268,591,000	9.7
支 出 済 額	3,794,359,024	△ 10.0	4,217,280,221	18.4	3,560,687,304	13.8
翌年度繰越額	778,740,000	98.3	392,787,000	△ 54.2	857,140,000	△ 28.6
不 用 額	273,268,976	△ 38.9	447,565,779	△ 47.4	850,763,696	80.3
執 行 率	78.3	△ 5.1	83.4	15.8	67.6	2.4
不 用 額 率	5.6	△ 3.2	8.8	△ 7.3	16.1	6.3

教育費の決算額は3,794,359,024円である。

不用額は273,268,976円で、予算現額に対し5.6%である。その主なものは、教育総務費の事務局費10,403,350円、小学校費の学校管理費39,694,597円、中学校費の学校管理費75,559,313円、教育振興費10,817,578円、社会教育費の住民センター費14,446,374円、保健体育費の保健体育施設費20,687,714円、学校給食費37,493,074円である。

なお、小学校費の小学校施設整備事業202,873,000円、中学校費の中学校統合準備事業543,439,000円、中学校施設整備事業9,127,000円、社会教育費のいきものふれあいの里管理・運営事業1,093,000円、青垣住民センター管理事業2,700,000円、山南住民センター管理事業1,418,000円、保健体育費の春日総合運動公園管理事業17,553,000円、指定管理者導入施設管理事業537,000円を翌年度に繰越している。

第11款 災害復旧費

表46

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	26,200,000	△ 82.5	149,879,000	△ 84.0	935,872,000	△ 31.2
支 出 済 額	838,000	△ 99.2	104,764,300	△ 81.2	555,801,660	5.5
翌年度繰越額	0	—	0	皆減	80,457,000	△ 90.1
不 用 額	25,362,000	△ 43.8	45,114,700	△ 84.9	299,613,340	1,169.6
執 行 率	3.2	△ 66.7	69.9	10.5	59.4	20.7
不 用 額 率	96.8	66.7	30.1	△ 1.9	32.0	30.3

災害復旧費の決算額は838,000円である。

不用額は25,362,000円で、予算現額に対し96.8%である。

第12款 公債費

表47

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	5,182,805,000	14.2	4,536,636,000	△ 1.1	4,587,829,000	△ 5.5
支 出 済 額	5,180,643,415	14.6	4,520,960,194	△ 1.1	4,572,725,458	△ 5.6
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	2,161,585	△ 86.2	15,675,806	3.8	15,103,542	11.2
執 行 率	100.0	0.3	99.7	0.0	99.7	0.0
不 用 額 率	0.0	△ 0.3	0.3	0.0	0.3	0.0

公債費の決算額は5,180,643,415円である。

不用額は2,161,585円で、予算現額に対し0.04%である。その内訳は、元金1,500,143円、利子661,442円である。

第14款 予備費

表48

(単位：円、%、ポイント)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
予 算 現 額	24,000,000	168.1	8,951,000	△ 69.0	28,831,000	27.8
支 出 済 額	0	—	0	—	0	—
翌年度繰越額	0	—	0	—	0	—
不 用 額	24,000,000	168.1	8,951,000	△ 69.0	28,831,000	27.8
執 行 率	0.0	—	0.0	—	0.0	—
不 用 額 率	100.0	0.0	100.0	0.0	100.0	0.0

予備費は当初予算額が30,000,000円であり、そのうち6,000,000円を他の科目に充用したことにより、予算現計の24,000,000円が不用額となっている。

(4) 審査意見

① 未収金の徴収確保について

一般会計における未収金の状況は、次のとおりである。

表49 市税の未収金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		令和元年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
市民税	65,294,965	△ 7,399,427	△ 10.2	72,694,392	△ 5.1	76,633,124
個人	62,863,799	△ 4,858,554	△ 7.2	67,722,353	△ 8.7	74,143,231
現年課税分	15,316,372	△ 611,472	△ 3.8	15,927,844	△ 20.6	20,052,756
滞納繰越分	47,547,427	△ 4,247,082	△ 8.2	51,794,509	△ 4.2	54,090,475
法人	2,431,166	△ 2,540,873	△ 51.1	4,972,039	99.7	2,489,893
現年課税分	820,300	△ 2,429,500	△ 74.8	3,249,800	289.4	834,649
滞納繰越分	1,610,866	△ 111,373	△ 6.5	1,722,239	4.0	1,655,244
固定資産税	151,015,628	△ 87,043,368	△ 36.6	238,058,996	25.6	189,473,941
現年課税分	33,184,214	△ 78,213,672	△ 70.2	111,397,886	141.1	46,208,682
滞納繰越分	117,831,414	△ 8,829,696	△ 7.0	126,661,110	△ 11.6	143,265,259
軽自動車税	11,169,409	△ 298,220	△ 2.6	11,467,629	△ 5.9	12,189,648
現年課税分	2,780,500	136,974	5.2	2,643,526	△ 25.1	3,527,873
滞納繰越分	8,388,909	△ 435,194	△ 4.9	8,824,103	1.9	8,661,775
市たばこ税	29,385	0	0.0	29,385	皆増	0
現年課税分	0	△ 29,385	皆減	29,385	皆増	0
滞納繰越分	29,385	29,385	皆増	0	—	0
合 計	227,509,387	△ 94,741,015	△ 29.4	322,250,402	15.8	278,296,713
現年課税分	52,101,386	△ 81,147,055	△ 60.9	133,248,441	88.7	70,623,960
滞納繰越分	175,408,001	△ 13,593,960	△ 7.2	189,001,961	△ 9.0	207,672,753

表50 市税以外の未収金

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		令和元年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
急傾斜地崩壊対 策事業分担金	現年度分	0	△ 250,000	皆減	250,000	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 250,000	皆減	250,000	皆増	0
保育所運営費 負担金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	220,500	△ 199,350	△ 47.5	419,850	△ 53.6	905,450
	小 計	220,500	△ 199,350	△ 47.5	419,850	△ 53.6	905,450
アフタースクール 事業利用者負担金	現年度分	244,300	△ 70,350	△ 22.4	314,650	27.7	246,400
	滞納繰越分	756,800	△ 31,350	△ 4.0	788,150	△ 39.1	1,293,350
	小 計	1,001,100	△ 101,700	△ 9.2	1,102,800	△ 28.4	1,539,750
法定外公共物使 用料	現年度分	100	0	0.0	100	皆増	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	100	0	0.0	100	皆増	0
市営住宅使用料	現年度分	3,473,240	536,340	18.3	2,936,900	△ 36.3	4,613,500
	滞納繰越分	15,334,580	△ 3,057,720	△ 16.6	18,392,300	△ 2.2	18,804,850
	小 計	18,807,820	△ 2,521,380	△ 11.8	21,329,200	△ 8.9	23,418,350
市営住宅駐車場 使用料	現年度分	121,260	△ 26,140	△ 17.7	147,400	△ 32.7	219,000
	滞納繰越分	545,010	△ 133,990	△ 19.7	679,000	△ 6.5	726,000
	小 計	666,270	△ 160,130	△ 19.4	826,400	△ 12.6	945,000
幼稚園保育料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	81,000	△ 323,250	△ 80.0	404,250	△ 16.9	486,750
	小 計	81,000	△ 323,250	△ 80.0	404,250	△ 16.9	486,750
預かり保育保育料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	330,000	△ 260,000	△ 44.1	590,000	△ 11.0	662,900
	小 計	330,000	△ 260,000	△ 44.1	590,000	△ 11.0	662,900
ごみ収集手数料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	230,000
	小 計	0	0	—	0	皆減	230,000
浄化槽維持管理 手数料	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	△ 21,520	皆減	21,520	△ 34.4	32,780
	小 計	0	△ 21,520	皆減	21,520	△ 34.4	32,780
学校施設環境改 善交付金	現年度分	0	0	—	0	皆減	65,518,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	65,518,000
公立学校情報通信 ネットワーク環境 施設整備費補助金	現年度分	0	0	—	0	皆減	118,887,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	118,887,000
市有土地貸付収 入(挙田駐車場)	現年度分	0	0	—	0	皆減	7,500
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	0	—	0	皆減	7,500
住宅新築資金等 貸付金元利収入	現年度分	333,414	9,012	2.8	324,402	△ 20.4	407,506
	滞納繰越分	58,080,478	△ 9,542,206	△ 14.1	67,622,684	△ 5.0	71,159,829
	小 計	58,413,892	△ 9,533,194	△ 14.0	67,947,086	△ 5.1	71,567,335
住宅改修資金 貸付金元利収入	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	8,126,831	△ 1,516,328	△ 15.7	9,643,159	△ 3.0	9,941,159
	小 計	8,126,831	△ 1,516,328	△ 15.7	9,643,159	△ 3.0	9,941,159

表50 市税以外の未収金（続き）

（単位：円、％）

区 分	令和3年度			令和2年度		令和元年度 未収額	
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比		
		増減額	増減率				
学校給食事業 収入	現年度分	2,346,995	△ 595,034	△ 20.2	2,942,029	△ 20.0	3,677,042
	滞納繰越分	10,189,859	△ 1,718,394	△ 14.4	11,908,253	△ 22.4	15,337,130
	小 計	12,536,854	△ 2,313,428	△ 15.6	14,850,282	△ 21.9	19,014,172
施設等損害弁償 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	皆減	150,000
	小 計	0	0	—	0	皆減	150,000
がん検診等実費 負担金	現年度分	1,658,300	1,658,300	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	1,658,300	1,658,300	皆増	0	—	0
児童クラブ共済 保険料利用者負 担金	現年度分	7,200	△ 97,200	△ 93.1	104,400	△ 4.9	109,800
	滞納繰越分	57,600	14,400	33.3	43,200	△ 36.8	68,400
	小 計	64,800	△ 82,800	△ 56.1	147,600	△ 17.2	178,200
行政代執行措置 実費負担金	現年度分	5,278,900	5,278,900	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	3,726,000	0	0.0	3,726,000	0.0	3,726,000
	小 計	9,004,900	5,278,900	141.7	3,726,000	0.0	3,726,000
防災行政無線個 別受信機設置個 人負担負担金	現年度分	0	△ 20,000	皆減	20,000	0.0	20,000
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	0	△ 20,000	皆減	20,000	0.0	20,000
コピー・印刷代	現年度分	10	10	皆増	0	—	0
	滞納繰越分	0	0	—	0	—	0
	小 計	10	10	皆増	0	—	0
生活保護費 返還金	現年度分	96,875	96,875	皆増	0	皆減	214,140
	滞納繰越分	1,539,616	△ 54,000	△ 3.4	1,593,616	6.5	1,496,476
	小 計	1,636,491	42,875	2.7	1,593,616	△ 6.8	1,710,616
生活保護費 徴収金	現年度分	283,144	283,144	皆増	0	皆減	1,120,478
	滞納繰越分	4,934,549	△ 522,840	△ 9.6	5,457,389	22.5	4,456,011
	小 計	5,217,693	△ 239,696	△ 4.4	5,457,389	△ 2.1	5,576,489
福祉医療費返納 金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	98,563	0	0.0	98,563	0.0	98,563
	小 計	98,563	0	0.0	98,563	0.0	98,563
豪雨災害による単 独農林業施設災害 復旧事業補助金過 年度返還金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	564,000	0	0.0	564,000	0.0	564,000
	小 計	564,000	0	0.0	564,000	0.0	564,000
単独山林出水対 策事業補助金過 年度返還金	現年度分	0	0	—	0	—	0
	滞納繰越分	334,000	0	0.0	334,000	0.0	334,000
	小 計	334,000	0	0.0	334,000	0.0	334,000
合 計	現年度分	13,843,738	6,803,857	96.6	7,039,881	△ 96.4	195,040,366
	滞納繰越分	104,919,386	△ 17,366,548	△ 14.2	122,285,934	△ 6.3	130,473,648
	小 計	118,763,124	△ 10,562,691	△ 8.2	129,325,815	△ 60.3	325,514,014

一般会計における未収金の総額は、346,272,511円で、前年度に比べ105,303,706円（23.3％）減少している。これら未収金のうち市税は227,509,387円で、未収金全体の65.7％を占め、その市税未収金のうち滞納繰越分が175,408,001円で77.1％を占めている。今後においても、現年度課税分の新たな未収金を発生させない早期徴収に向けた取り組みとともに、滞納繰越分についても資力がありながら滞納する悪質者に対しては、厳正なる対応をされたい。

その他の未収金は118,763,124円で、主なものは市営住宅使用料、住宅新築資金等貸付金元利収入、住宅改修資金貸付金元利収入、学校給食事業収入、行政代執行措置実費負担金がある。負担に不公平感を与えないよう、毎月の収納目標を掲げるなど、早期徴収に向けた取り組みを図られたい。

② 不納欠損処分について

本年度の一般会計における不納欠損処分の状況は、次のとおりである。

表51 市税の不納欠損処分

(単位：件、円)

税 目	不納欠損合計		第18条第1項 (時効5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
市民税(個人)	177	4,085,364	118	1,388,370	37	2,355,409	22	341,585
市民税(法人)	5	249,850	2	100,000	0	0	3	149,850
固定資産税	515	11,730,065	462	4,605,000	18	6,841,200	35	283,865
軽自動車税	110	687,600	85	546,300	7	55,400	18	85,900
合 計	807	16,752,879	667	6,639,670	62	9,252,009	78	861,200

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

表52 市税以外の不納欠損処分

(単位：件、円)

区 分	不納欠損合計		破産・倒産		死亡		行方不明他	
	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額
児童福祉費負担金 (保育所運営費負担金)	8	115,850	0	0	0	0	8	115,850
清掃手数料 (浄化槽維持管理手数料)	1	15,000	0	0	0	0	1	15,000
住宅新築資金等貸付金元利収入	2	5,720,812	0	0	0	0	2	5,720,812
住宅改修資金貸付金元利収入	1	1,254,808	0	0	0	0	1	1,254,808
雑入 (生活保護費徴収金)	1	338,840	0	0	0	0	1	338,840
合 計	13	7,445,310	0	0	0	0	13	7,445,310

表53 不納欠損額の推移

(単位：円)

区 分	令和3年度 不納欠損額	令和2年度 不納欠損額	令和元年度 不納欠損額
市税	16,752,879	27,505,358	72,741,222
児童福祉費負担金	115,850	315,500	924,500
清掃手数料	15,000	230,000	0
住宅新築資金等貸付金元利収入	5,720,812	0	0
住宅改修資金貸付金元利収入	1,254,808	0	0
給食事業収入	0	306,735	376,700
雑入	338,840	0	0
合 計	24,198,189	28,357,593	74,042,422

不納欠損の総額は、24,198,189円で、前年度に比べ4,159,404円(14.7%)減少している。

住宅新築資金等貸付金元利収入、住宅改修資金貸付金元利収入については私債権であり、

民法の規程に基づく時効の援用により債権が消滅したことによるものである。他の不納欠損は、すべて公債権であり地方税法又は地方自治法の規定に基づく消滅時効等によるものである。

不納欠損の処理は、法律や条例の規定に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道かつ確実な日常管理の積み重ねが何より肝要であることを改めて認識し、執行されたい。

特 別 会 計

3 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計事業勘定

国民健康保険特別会計事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表54

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	7,083,597,853	0.8	7,025,071,292	△ 0.1	7,032,557,280	△ 6.7
歳出総額	6,903,639,153	0.1	6,897,950,610	△ 0.5	6,933,729,347	△ 6.0
歳入歳出差引額	179,958,700	41.6	127,120,682	28.6	98,827,933	△ 40.3
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	179,958,700	41.6	127,120,682	28.6	98,827,933	△ 40.3

歳入総額 7,083,597,853 円に対して歳出総額 6,903,639,153 円で、形式収支額及び実質収支額は 179,958,700 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 58,526,561 円の増となっている。これは、国民健康保険税が 12,872,764 円、県支出金が 109,260,549 円、繰越金が 28,292,749 円増加したこと等による。

また、歳出では 5,688,543 円の増となっている。これは保険給付費が 119,006,746 円、増加したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は 52,838,018 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

国民健康保険税の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、224,982,143 円で前年度に比べ 13,477,835 円 (5.7%) 減少している。徴収率は、前年度に比べ 0.8 ポイント上昇し 84.9%となっている。

なお、収入済保険税の還付未済が 2,250,665 円生じているため、決算書における収入未済額は、222,731,478 円となっている。

滞納繰越分については 49,679,181 円を徴収し、不納欠損処分により 7,918,940 円減少したが、新たに現年度分の未収が 46,646,786 円生じている。国民健康保険税の納税制度は国保事業の根幹をなすものであり、さらに徴収率の改善に向けて取り組まれない。

また、負担の公平を図るためにも、悪質な滞納者に対しては厳正なる対応措置を講じられたい。

表55 国民健康保険税の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率
現年課税分	1,292,885,000	1,248,478,579	0	44,406,421	2,240,365	46,646,786	96.6
滞納繰越分	235,923,178	49,679,181	7,918,940	178,325,057	10,300	178,335,357	21.1
合 計	1,528,808,178	1,298,157,760	7,918,940	222,731,478	2,250,665	224,982,143	84.9

表56 国民健康保険税の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		令和元年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年課税分	46,646,786	△ 772,679	△ 1.6	47,419,465	△ 9.1	52,191,076
滞納繰越分	178,335,357	△ 12,705,156	△ 6.7	191,040,513	△ 2.8	196,464,930
合 計	224,982,143	△ 13,477,835	△ 5.7	238,459,978	△ 4.1	248,656,006

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。地方税法第18条第1項によるものが481件、同法第15条の7第4項によるものが77件、同法第15条の7第5項によるものが103件となっており、前年度に比べ、全体で1,088,830円増加している。

不納欠損の処理は法的根拠に基づき厳正に処理することは当然であるが、この段階に至るまでの地道な日常管理の積み重ねが何よりも肝要であり、債権管理に万全を期すよう努められたい。

表57 国民健康保険税の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

令和3年度								令和2年度 不納欠損額	令和元年度 不納欠損額
不納欠損合計		第18条第1項 (時効：5年)		第15条の7第4項 (執行停止での消滅)		第15条の7第5項 (即時消滅)			
件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額	件数	処分額		
661	7,918,940	481	4,926,406	77	1,144,034	103	1,848,500	6,830,110	6,617,187

※ 地方税法の規定に基づく不納欠損処分である。

(2) 国民健康保険特別会計直診勘定

国民健康保険特別会計直診勘定の決算状況は、次のとおりである。

表58

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	260,105,256	15.8	224,558,740	2.0	220,068,774	△ 3.1
歳出総額	243,346,610	18.3	205,754,499	0.9	203,932,653	△ 2.1
歳入歳出差引額	16,758,646	△ 10.9	18,804,241	16.5	16,136,121	△ 14.1
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	16,758,646	△ 10.9	18,804,241	16.5	16,136,121	△ 14.1

歳入総額 260,105,256 円に対して歳出総額 243,346,610 円で、形式収支額及び実質収支額は 16,758,646 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 35,546,516 円の増となっている。

また、歳出は 37,592,111 円の増となっている。

形式収支額及び実質収支額は 2,045,595 円の減となっている。

(3) 介護保険特別会計保険事業勘定

介護保険特別会計保険事業勘定の決算状況は、次のとおりである。

表59

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	7,918,025,959	2.4	7,734,828,148	4.0	7,435,154,800	5.2
歳出総額	7,381,147,635	△ 0.2	7,393,255,101	4.9	7,050,466,528	2.3
歳入歳出差引額	536,878,324	57.2	341,573,047	△ 11.2	384,688,272	117.6
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	536,878,324	57.2	341,573,047	△ 11.2	384,688,272	117.6

歳入総額 7,918,025,959 円に対して歳出総額 7,381,147,635 円で、形式収支額及び実質収支額は 536,878,324 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 183,197,811 円の増となっている。これは、介護保険料が 16,947,875 円、国庫支出金が 76,560,434 円、支払基金交付金が 46,883,043 円、繰入金が 88,707,000 円増加したこと等による。

また、歳出は 12,107,466 円の減となっている。これは、地域支援事業費が 28,006,671 円、基金積立金が 39,451,592 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は 195,305,277 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

介護保険料の未収金の状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、17,410,050 円で前年度に比べ 4,123,710 円 (31.0%) 増加している。徴収率は、前年度に比べ 0.3 ポイント上昇し 99.0%となっている。

なお、収入済保険料の還付未済が 3,392,520 円生じているため、決算書における収入未済額は 14,017,530 円となっている。

未納者には、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に一層努力されたい。

表60 介護保険料の収納状況

(単位：円、%)

区 分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	1,349,112,600	1,352,116,440	0	△ 3,003,840	3,003,840	0	100.2
	普通徴収	96,800,890	91,232,360	0	5,568,530	336,870	5,905,400	94.2
小 計	1,445,913,490	1,443,348,800	0	2,564,690	3,340,710	5,905,400	99.8	
滞納繰越分	13,286,340	1,833,500	0	11,452,840	51,810	11,504,650	13.8	
合 計	1,459,199,830	1,445,182,300	0	14,017,530	3,392,520	17,410,050	99.0	

表61 介護保険料の未収状況

(単位：円、%)

区 分	令和3年度			令和2年度		令和元年度 未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度 比	
		増減額	増減率			
現年度分	5,905,400	△ 608,950	△ 9.3	6,514,350	△ 11.3	7,346,545
滞納繰越分	11,504,650	4,732,660	69.9	6,771,990	△ 24.0	8,911,600
合 計	17,410,050	4,123,710	31.0	13,286,340	△ 18.3	16,258,145

② 不納欠損処分について

不納欠損処分は、次表のとおりである。

表62 介護保険料の不納欠損処分状況

(単位：件、円)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
介護保険法第200条 (時効：2年)	0	0	644	6,859,190	392	3,359,690

(4) 後期高齢者医療特別会計

後期高齢者医療特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表63

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	1,034,145,205	0.7	1,027,341,813	5.6	973,316,315	3.9
歳出総額	1,008,868,223	0.0	1,009,060,021	5.9	953,068,899	4.8
歳入歳出差引額	25,276,982	38.3	18,281,792	△ 9.7	20,247,416	△ 25.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	25,276,982	38.3	18,281,792	△ 9.7	20,247,416	△ 25.7

歳入総額 1,034,145,205 円に対して歳出総額 1,008,868,223 円で、形式収支額及び実質収支額は 25,276,982 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 6,803,392 円の増となっている。これは、後期高齢者医療保険料が 6,825,155 円、繰入金が 1,712,540 円増加したこと等による。

また、歳出は 191,798 円の減となっている。これは、総務費が 1,997,861 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は 6,995,190 円の増となっている。

審査意見

① 未収金の徴収確保について

後期高齢者医療保険料の未収状況は、次表のとおりである。未収金の総額は、2,752,716円で前年度に比べ751,180円(21.4%)減少している。徴収率は、前年度に比べ0.2ポイント上昇し99.9%となっている。

なお、未収金の総額は2,752,716円であるが、還付未済が2,696,100円生じているため、決算書における収入未済額は56,616円となっている。

保険料の納付は、医療保険事業の根幹をなすものであり、制度の趣旨並びに内容等を十分説明し、未収金の回収に努力されたい。

表64 後期高齢者医療保険料の収納状況 (単位：円、%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	還付未済額	未収額	徴収率	
現年度	特別徴収	550,016,050	552,524,203	0	△ 2,508,153	2,508,153	0	100.5
	普通徴収	214,274,993	212,823,259	0	1,451,734	182,453	1,634,187	99.3
小計	764,291,043	765,347,462	0	△ 1,056,419	2,690,606	1,634,187	100.1	
滞納繰越分	3,503,896	1,643,478	747,383	1,113,035	5,494	1,118,529	46.9	
合計	767,794,939	766,990,940	747,383	56,616	2,696,100	2,752,716	99.9	

表65 後期高齢者医療保険料の未収状況 (単位：円、%)

区分	令和3年度			令和2年度		令和元年度未収額
	未収額	前年度比較		未収額	前年度比	
		増減額	増減率			
現年度分	1,634,187	△ 728,044	△ 30.8	2,362,231	△ 0.4	2,370,594
滞納繰越分	1,118,529	△ 23,136	△ 2.0	1,141,665	23.7	922,970
合計	2,752,716	△ 751,180	△ 21.4	3,503,896	6.4	3,293,564

② 不納欠損処分について

不納欠損処分の状況は、次表のとおりである。高齢者の医療の確保に関する法律第160条の規定によるものである。

今後とも、安易な不納欠損に至らないよう債権管理に万全を期すよう努められたい。

表66 後期高齢者医療保険料の不納欠損処分状況 (単位：件、円)

区分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額
高齢者の医療の確保に関する法律第160条(時効：2年)	66	747,383	34	468,846	28	311,051

(5) 訪問看護ステーション特別会計

訪問看護ステーション特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表67

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	48,115,257	6.3	45,270,783	△ 12.4	51,660,698	81.0
歳出総額	46,287,452	7.0	43,243,046	△ 4.7	45,385,869	101.7
歳入歳出差引額	1,827,805	△ 9.9	2,027,737	△ 67.7	6,274,829	3.9
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	1,827,805	△ 9.9	2,027,737	△ 67.7	6,274,829	3.9

歳入総額 48,115,257 円に対して歳出総額 46,287,452 円で、形式収支額及び実質収支額は 1,827,805 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 2,844,474 円の増となっている。これは、諸収入が 7,532,898 円増加したこと等による。

また、歳出は 3,044,406 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は 199,932 円の減となっている。

(6) 地方卸売市場特別会計

地方卸売市場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表68

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	3,009,019	7.0	2,811,472	△ 3.6	2,916,122	△ 4.7
歳出総額	2,647,691	14.2	2,318,695	△ 8.0	2,521,110	△ 3.7
歳入歳出差引額	361,328	△ 26.7	492,777	24.7	395,012	△ 10.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	361,328	△ 26.7	492,777	24.7	395,012	△ 10.7

歳入総額 3,009,019 円に対して歳出総額 2,647,691 円で、形式収支額及び実質収支額は 361,328 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 197,547 円の増となっている。これは、繰越金が 97,765 円、諸収入が 114,750 円増加したこと等による。

また、歳出は 328,996 円の増となっている。これは、市場費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は 131,449 円の減となっている。

(7) 駐車場特別会計

駐車場特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表69

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	8,932,106	△ 3.1	9,216,603	△ 59.1	22,533,333	72.5
歳出総額	8,599,883	2.5	8,386,385	△ 60.9	21,458,373	97.2
歳入歳出差引額	332,223	△ 60.0	830,218	△ 22.8	1,074,960	△ 50.7
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	332,223	△ 60.0	830,218	△ 22.8	1,074,960	△ 50.7

歳入総額 8,932,106 円に対して歳出総額 8,599,883 円で、形式収支額及び実質収支額は 332,223 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 284,497 円の減となっている。これは、財産収入が 98,555 円、繰越金が 244,742 円、諸収入が 78,900 円減少したこと等による。

また、歳出は 213,498 円の増となっている。これは、総務費が増加したことによる。形式収支額及び実質収支額は 497,995 円の減となっている。

(8) 看護専門学校特別会計

看護専門学校特別会計の決算状況は、次のとおりである。

表70

(単位：円、%)

区 分	令和3年度		令和2年度		令和元年度	
	金 額	前年度比	金 額	前年度比	金 額	前年度比
歳入総額	169,060,461	△ 3.7	175,532,530	△ 23.5	229,485,939	△ 84.3
歳出総額	156,770,740	△ 3.1	161,791,224	△ 24.9	215,516,981	△ 85.1
歳入歳出差引額	12,289,721	△ 10.6	13,741,306	△ 1.6	13,968,958	7.9
翌年度繰越財源	0	—	0	—	0	—
実質収支額	12,289,721	△ 10.6	13,741,306	△ 1.6	13,968,958	7.9

歳入総額 169,060,461 円に対して歳出総額 156,770,740 円で、形式収支額及び実質収支額は 12,289,721 円の黒字となっている。

前年度と比較すると、歳入は 6,472,069 円の減となっている。これは、県支出金が 24,286,000 円減少したこと等による。

また、歳出は 5,020,484 円の減となっている。これは、総務費が 2,013,073 円、教育費が 2,779,759 円減少したこと等による。

形式収支額及び実質収支額は 1,451,585 円の減となっている。

実質収支に関する調書

財産に関する調書

基金の運用状況

未収金に関する調書

総括的審査意見

4 実質収支に関する調書

実質収支に関する調書を、歳入歳出決算書及び同事項別明細書と照合して審査した。
令和3年度末における実質収支は、次のとおりである。

表71

(単位：千円)

会 計	令和3年度	令和2年度	令和元年度
一般会計	1,930,161	1,618,193	1,201,135
国民健康保険特別会計事業勘定	179,959	127,121	98,828
国民健康保険特別会計直診勘定	16,759	18,804	16,136
介護保険特別会計保険事業勘定	536,878	341,573	384,688
介護保険特別会計サービス事業勘定	—	—	0
後期高齢者医療特別会計	25,277	18,282	20,247
訪問看護ステーション特別会計	1,828	2,028	6,275
地方卸売市場特別会計	361	493	395
駐車場特別会計	332	830	1,075
看護専門学校特別会計	12,290	13,741	13,969
農業共済特別会計	—	—	△ 9,288
合 計	2,703,845	2,141,065	1,733,460

一般会計、国民健康保険特別会計（事業勘定、直診勘定）、介護保険特別会計保険事業勘定、後期高齢者医療特別会計、訪問看護ステーション特別会計、地方卸売市場特別会計、駐車場特別会計、看護専門学校特別会計のすべてが黒字となっている。

各会計の実質収支額の総額は2,703,845千円の黒字となっている。

5 財産に関する調書

財産に関する調書及び財産台帳等により令和3年度の増減状況を主に審査した。
その概要は、次のとおりである。

(1) 公有財産

① 土地

表72

(単位：㎡)

区 分		土 地 (地 積)		
		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
本 庁 舎		17,318.00	0.00	17,318.00
その他の 行政機関	消 防 施 設	22,209.93	△ 217.70	21,992.23
	その他の施設	94,789.19	△ 1,251.43	93,537.76
公 共 用 財 産	学 校	599,944.32	27,717.07	627,661.39
	公 営 住 宅	117,638.76	859.51	118,498.27
	公 園	401,737.64	△ 24,592.09	377,145.55
	その他の施設	506,050.22	△ 1,078.20	504,972.02
山 林		14,771,232.89	1,188,971.36	15,960,204.25
そ の 他		642,996.07	△ 1,363.75	641,632.32
合 計		17,173,917.02	1,189,044.77	18,362,961.79

(資産活用課提出資料による。)

② 建 物

表73

(単位：㎡)

区 分		建 物								
		木造(延面積)			非木造(延面積)			延面積 計		
		前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高	前年度末 現在高	決算年度 中増減高	決算年度 末現在高
本 庁 舎		0.00	0.00	0.00	5,558.98	0.00	5,558.98	5,558.98	0.00	5,558.98
その他の 行政機関	消 防 施 設	0.00	0.00	0.00	8,859.61	0.00	8,859.61	8,859.61	0.00	8,859.61
	その他の施設	0.00	0.00	0.00	22,216.16	0.00	22,216.16	22,216.16	0.00	22,216.16
公 共 用 財 産	学 校	624.60	63.40	688.00	152,697.69	1,909.05	154,606.74	153,322.29	1,972.45	155,294.74
	公 営 住 宅	8,646.99	0.00	8,646.99	38,186.40	0.00	38,186.40	46,833.39	0.00	46,833.39
	公 園	429.99	0.00	429.99	7,589.09	0.00	7,589.09	8,019.08	0.00	8,019.08
	その他の施設	13,790.15	△ 77.64	13,712.51	105,376.68	△ 2,456.73	102,919.95	119,166.83	△ 2,534.37	116,632.46
そ の 他		1,323.40	0.00	1,323.40	16,610.80	△ 1,100.05	15,510.75	17,934.20	△ 1,100.05	16,834.15
合 計		24,815.13	△ 14.24	24,800.89	357,095.41	△ 1,647.73	355,447.68	381,910.54	△ 1,661.97	380,248.57

(資産活用課提出資料による。)

令和3年度は、通常の財産増減（売却、譲渡、建築、解体、用途変更に伴う財産区分変更等）のほか、国土調査による成果等の事由による増減が確認できた。

土地の令和3年度末現在高は 18,362,961.79 m²で、前年度末に比べ 1,189,044.77 m²増加している。

また、建物の令和3年度末現在高は 380,248.57 m²で、前年度末に比べ 1,661.97 m²減少している。

（２）山 林

表74

(単位：m²)

区 分	面 積		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	12,274,115.89	1,188,971.36	13,463,087.25
その他の権原によるもの	2,497,117.00	0.00	2,497,117.00
合 計	14,771,232.89	1,188,971.36	15,960,204.25

(単位：m³)

区 分	立木の推定蓄積量		
	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	278,438.61	5,568.77	284,007.38

(資産活用課提出資料による。)

山林の令和3年度末現在高は 15,960,204.25 m²で、前年度末に比べ 1,188,971.36 m²増加している。

立木推定蓄積量の当年度末現在高は 284,007.38 m³で、前年度末に比べ 5,568.77 m³増加している。

(3) 出資による権利

① 出資金

表75

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県農業信用基金協会出資金	28,020	0	28,020
丹波市森林組合出資金	19,322	0	19,322
丹波ひかみ森林組合出資金(氷上町森林組合出資金)	4,452	0	4,452
公益社団法人ひょうご農林機構出資金(兵庫県森と緑の公社出資金)	260	0	260
公益社団法人兵庫県畜産協会出資金(兵庫県畜産会出資金)	240	0	240
株式会社タンバンベルグ出資金(タンバンベルグひかみ出資金)	510,000	0	510,000
株式会社まちづくり柏原出資金	10,000	0	10,000
大阪湾広域臨海環境整備センター出資金	600	0	600
丹波ふるさと振興株式会社出資金(春日ふるさと振興株式会社出資金)	6,650	0	6,650
地方公共団体金融機構出資金(地方公営企業等金融機構出資金)	9,000	0	9,000
合 計 10件	588,544	0	588,544

出資金の令和3年度末現在高は588,544千円である。

② 出捐金

表76

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
兵庫県信用保証協会出捐金	53,280	0	53,280
公益社団法人ひょうご農林機構出捐金(兵庫県農村整備公社出捐金)	360	0	360
公益財団法人暴力団追放兵庫県民センター出捐金	3,590	0	3,590
公益財団法人ひょうご環境創造協会出捐金(兵庫県環境クリエイトセンター出捐金)	4,070	0	4,070
公益財団法人兵庫県まちづくり技術センター出捐金(兵庫県建設技術センター出捐金)	4,441	0	4,441
公益財団法人兵庫県人権啓発協会出捐金	2,200	0	2,200
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構出捐金	150	0	150
公益財団法人兵庫県営林緑化労働基金出捐金	3,448	0	3,448
一般財団法人兵庫県雇用開発協会出捐金	267	0	267
公益財団法人兵庫県体育協会出捐金	100	0	100
職業訓練法人北はりま職業訓練協会出捐金(職業訓練法人西脇地域職業訓練協会出捐金)	500	0	500
公益財団法人兵庫丹波の森協会出捐金(丹波の森協会出資金)	120,000	0	120,000
公益財団法人北播磨地場産業開発機構出捐金	1,564	0	1,564
公益社団法人ひょうご農林機構出捐金(兵庫県農業後継者育成基金出資金)	16,787	△ 2,156	14,631
合 計 14件	210,757	△ 2,156	208,601

出捐金の令和3年度末現在高は208,601千円である。

(4) 物 品

表77

(単位：台)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
普通乗用自動車	26	0	26
普通貨物自動車	11	0	11
普通乗合自動車	9	1	10
小型乗用自動車	15	△ 3	12
小型貨物自動車	14	0	14
軽乗用自動車	92	△ 1	91
軽貨物自動車	87	△ 4	83
消防用緊急自動車	117	0	117
特殊自動車	21	0	21
大型特殊自動車	12	0	12
合 計	404	△ 7	397

令和3年度末における車両保有総数は397台である。

(5) 債 権

表78

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
住宅新築資金等貸付金	1,464	△ 1,464	0
加古川線電化事業貸付金	25,860	0	25,860
医師研究資金貸与	5,000	0	5,000
看護師等修学資金貸与	54,900	△ 12,620	42,280
補助金返還請求調停事件に係る返還金	8,960	△ 2,986	5,974
補助金返還請求調停事件に係る解決金	102	△ 34	68
野生動物防護柵集落連携設置事業補助金不正受給事案に係る返還金	2,500	△ 500	2,000
合 計	98,786	△ 17,604	81,182

債権の令和3年度末現在高は17,604千円減少し、81,182千円である。

6 基金の運用状況

表79

(単位：千円)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一 般 会 計 関 係 基 金	財政調整基金	5,489,694	10,540	5,500,234
	庁舎整備事業基金	2,240,175	3,137	2,243,312
	減債基金	930,951	275,913	1,206,864
	地域振興基金	4,171,151	284,765	4,455,916
	地域づくり基金	535,610	△ 49,642	485,968
	ふるさと寄附金基金	390,076	150,349	540,425
	情報基盤整備基金	432,881	210,606	643,487
	丹波竜基金	93	0	93
	交通安全基金	4,659	△ 2,594	2,065
	暴力団対策基金	6,134	8	6,142
	学校等整備基金	349,299	142,489	491,788
	福祉基金	224,934	315	225,249
	愛育基金	1,182	△ 48	1,134
	一般廃棄物処理施設整備事業基金	152,999	214	153,213
	企業誘致促進基金	100,625	49,516	150,141
	消防防災施設等整備基金	434,618	608	435,226
	俳人細見綾子ふるさと文化振興基金	72,521	△ 280	72,241
	森林環境譲与税基金	16,067	18,362	34,429
	新型コロナウイルス等感染症対策基金	55,261	△ 25,469	29,792
小 計	15,608,930	1,068,789	16,677,719	
特 別 会 計 関 係 基 金	国民健康保険財政調整基金	626,763	△ 3,629	623,134
	国民健康保険直営診療施設財政調整基金	16,639	23	16,662
	介護保険給付費準備基金	405,959	△ 16,501	389,458
	地方卸売市場基金	8,780	1,889	10,669
	市営駐車場整備基金	70,792	99	70,891
小 計	1,128,933	△ 18,119	1,110,814	
合 計	16,737,863	1,050,670	17,788,533	

※本表中、地域振興基金、地域づくり基金、ふるさと寄附金基金、俳人細見綾子ふるさと文化振興基金、新型コロナウイルス等感染症対策基金は、出納整理期間中の増減を含めて計上している。

一般会計に係る基金の令和3年度末現在高は16,677,719千円で、前年度末に比べ1,068,789千円増加している。

特別会計に係る基金の令和3年度末現在高は1,110,814千円で、前年度末に比べ18,119千円減少している。

7 未収金に関する調書

表80

(単位：円)

区		分	金額
一 般 会 計	市 税	市 民 税	65,294,965
		固 定 資 産 税	151,015,628
		軽 自 動 車 税	11,169,409
		市 た ば こ 税	29,385
	児 童 福 祉 費 負 担 金	保 育 所 運 営 費 負 担 金	220,500
		アフタースクール事業利用者負担金	1,001,100
	道 路 橋 り ょ う 使 用 料	法 定 外 公 共 物 使 用 料	100
	住 宅 使 用 料	市 営 住 宅 使 用 料	18,807,820
		市 営 住 宅 駐 車 場 使 用 料	666,270
	幼 稚 園 使 用 料	幼 稚 園 保 育 料	81,000
		預 かり 保 育 保 育 料	330,000
	土 木 費 貸 付 金 元 利 収 入	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 金 元 利 収 入	58,413,892
		住 宅 改 修 資 金 貸 付 金 元 利 収 入	8,126,831
	給 食 事 業 収 入	学 校 給 食 事 業 収 入	12,536,854
	実 費 負 担 金	が ん 検 診 等 実 費 負 担 金	1,658,300
		行 政 代 執 行 措 置 実 費 負 担 金	9,004,900
		児 童 ク ラ ブ 共 済 保 険 料 利 用 者 負 担 金	64,800
		コ ピ ー ・ 印 刷 代	10
	雑 入	生 活 保 護 費 返 還 金	1,636,491
		生 活 保 護 費 徴 収 金	5,217,693
福 祉 医 療 費 返 納 金		98,563	
豪 雨 災 害 に よ る 単 独 農 林 業 施 設 災 害 復 旧 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金		564,000	
単 独 山 林 出 水 対 策 事 業 補 助 金 過 年 度 返 還 金		334,000	
小 計			346,272,511
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険 特 別 会 計 特 定 事 業 勘 定	一 般 被 保 険 者 国 民 健 康 保 険 税 等	224,982,143
	介 護 保 険 特 別 会 計 保 険 事 業 勘 定	第 1 号 被 保 険 者 保 険 料	17,410,050
	後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	2,752,716
小 計			245,144,909
合 計			591,417,420

未収金の令和3年度末現在高は、一般会計、特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。）の合計で591,417,420円となっている。

8 総括的審査意見

(1) 健全財政の堅持について

地方公共団体の財政の健全化に関する法律による財政指標である実質赤字比率、連結実質赤字比率及び資金不足比率は、赤字等が生じていないため算定されない。将来負担比率は、前年度に引き続きマイナスとなり、当該比率は算定されない。実質公債費比率は 6.1%（前年度から 0.4 ポイント悪化）となっていることから、今後も公債費の動向を十分に管理するとともに、特別会計に係る公債費繰出額等の管理も徹底することが必要である。

(単位：%)

決算年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和元年度	平成 30 年度	平成 29 年度
実質公債費比率	6.1	5.7	6.1	6.7	6.3
将来負担比率	— (△27.5)	— (△13.6)	— (△1.5)	13.8	16.8

財政力指数は 0.432 と依然として低位にあり、経常収支比率にあつては 87.2%（前年度から 4.4 ポイント改善）となっているものの、引き続き改善に向けた取り組みが必要である。

将来的には自主財源の減少が見込まれるとともに、国からの財政措置も不確実な部分があることから、令和 3 年度の普通会計における歳入総額 39,002,738 千円、歳出総額 36,836,472 千円の詳細を検証し、適正な財政規模に向けた中長期的な目標を掲げた取り組みを検討されたい。

今後も少子高齢化の進展等に伴う社会保障関係経費の増加や公共施設の老朽化対策に要する費用等、多額の財政負担が想定される。加えて、社会経済等の多方面にわたり長期化しているコロナ禍での対応や各種事務事業の執行面では、新たな生活様式への対応や、頻発・激甚化する自然災害への対策等これまでに例のないような取り組みが必要となる場合も考えられることから、新型コロナウイルス感染症対策関連の国・県の交付金等はもちろんのこと、地方への支援策として打ち出される各種交付金等について、時機を逸することなく有効に活用できるよう、「最少の経費で最大の効果」を強く意識して、財源の確保に努められたい。

(2) 未収金の徴収確保について

令和 3 年度一般会計及び特別会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く。以下同じ。）における未収金の総額は 591,417,420 円で、前年度（706,826,431 円）に比し 115,409,011 円（16.3%）減少している。

この未収金以外に 32,864,512 円を不納欠損処分しており、前年度（42,515,739 円）に比し 9,651,227 円（22.7%）減少している。

未収金は、ややもすれば不納欠損へとつながり、歳入確保に大きな影響を及ぼすばかりか、負担の公平性が崩れ、住民の行政に対する信頼を揺るがす恐れを生じさせる。

不納欠損処分にあたっては、各部署とも関係法令等の規定に準拠して適正に処理されているが、その段階に至るまでの徴収努力が何より重要である。債権回収の目標明確化、未納発生の事前抑止、未納発生後の早期対応、個別の滞納理由に応じた徴収対策等によって、負担の公平性・公正性が確保されるよう厳格な姿勢で対応措置を講じ、未収金の縮減に努められたい。

(3) 適切な事業執行について

令和3年度の一般会計歳出予算の執行率は90.0%で前年度に比べると2.1ポイント下回っている。また、款別に比較すると大きな差も生じていることから、今後より一層、予算の積算内容を検証し、適切な予算額の計上に努められたい。

翌年度繰越額（明許繰越）は、前年度に比べると699,020,000円（41.7%）増加している。繰越明許費は会計年度独立の原則の例外として認められているものの、令和4年度の事業執行への影響を危惧するものである。特に、翌年度繰越額のうち農林水産業費は859,125,000円で36.1%、教育費は778,740,000円で32.8%、土木費は456,872,000円で19.2%を占めているため、より計画的に事業を執行されたい。

建設部等の技術部門において、多くの設計業務委託が発注されているが、受注者に対する指示や成果品の内容精査等を的確に行うことができる技術職員の養成が急務であることを認識し、管理職は職員への指導、能力向上に注力されたい。

システム改修をはじめとして、特命随意契約により業務委託されているが、社会情勢の変化により競争性が生じていないか、予定価格が適正であるかを他市での類似業務の契約状況や契約予定者以外の価格資料を確認するなど、その妥当性について十分な事前検証を実施されるとともに、数多くの事務事業において、費用対効果を常に意識し、制度設計、事務執行に取り組まれたい。

JR福知山線の利用増進を図っているものの、人口減少が進むなかで大幅な利用者の増加が見込めない状況であるが、一方で非常時においては、阪神・淡路大震災時に加古川線・福知山線が迂回路となった教訓を踏まえて、南海トラフ地震に対する備えとしての重要性を沿線自治体と協調し、県国への要望活動等に取り組み、JR福知山線複線化の推進を図られたい。

最後に

令和3年度は、前年度に引き続き新型コロナウイルス感染症への対応など、財政面において想定が難しい社会情勢の変化が続いた。新型コロナウイルス感染症対策に関連する補助事業などにより、住民の福祉の増進を図る意味において新たな職員配置が行われるなど、現場での支援体制を強化する反面、本来業務への職員の負担などもある中、市民への安心な生活への対応に善処されたことについては特記すべきことと考えられる。

しかしながら、個人情報を含むメール誤送信の再発、通知文書の誤送付、住民基本台帳システムへの誤入力、領収印の日付誤り、公金の過大収納等、重大な問題に発展しかねない不適切な事務処理が依然として続いており、当事者となった

市民からすれば大きな不信感につながっている。さらには、市有財産の売却に関する事務処理に対して、翌年度に住民監査請求が提出され住民訴訟にまで発展したことは、市民からの不信感の最たるものである。このことから、全庁横断的な取り組みによって、コンプライアンスの再認識を図り、不適切な事務処理の再発を防止するとともに、職員一人ひとりがコンプライアンスはもちろんのこと、幅広い知識を身につけ、高い倫理観や使命感を持って職務の遂行に努めることによって、市民からの信頼回復を成し遂げられたい。

今後も、社会情勢の変化に適切に対応するために、必要に応じて柔軟かつ迅速な行政運営を行うことを前提としつつ、市民が丹波市に誇りや魅力を感じ、住み続けたいと思えるよう、市長以下職員一人ひとりが「熱い思い」を持ちながら、創意工夫を凝らし、健全かつ適正で効率的・効果的な行財政運営のさらなる推進に努められることを期待するものである。